

## 予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

### 事業名 パラスポーツ研修会開催事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3485)

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

#### 1 事 業 費

176 千円 (前年度予算額：

176 千円)

#### <財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	176	88	0	0	0	0	0	0	88
要求額	176	88	0	0	0	0	0	0	88
決定額	176	88	0	0	0	0	0	0	88

#### 2 要 求 内 容

##### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

パラスポーツに係る調査結果を踏まえ、パラスポーツに触れる機会を創出し、ひいては障がい者が社会参加するための環境を整備するため、パラスポーツの裾野拡大やパラスポーツの認知向上を図るため、県内の教職員、事業所職員、市町村職員を対象としたパラスポーツ研修会を実施する。

##### (2) 事業内容

岐阜県内において、ボッチャ・フライングディスク・ゴールボール等のパラスポーツの体験等を実施する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2【地域生活支援事業】

都道府県任意事業実施要領

2社会参加支援に関する事業

(7) レクリエーション活動等支援

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	176	パラスポーツ研修会開催に係る委託費
合計	176	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県障がい者総合支援プラン（障がい者スポーツの普及促進）

### (2) 後年度の財政負担

- なし

### (3) 事業主体及びその妥当性

パラスポーツ研修会の開催にあたっては、県内の各障がい者スポーツ団体と連携しながら進める必要があるため、そのとりまとめをしている（一社）岐阜県障害者スポーツ協会に委託する。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の教職員や事業所職員、市町村職員、市町村社会福祉協議会職員等に対し、パラスポーツ研修会を岐阜県内で実施することで、障がい者がパラスポーツに触れる環境を整え、パラスポーツの裾野拡大を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①参加人数	0	19	100	100	100	19%

### ○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

### （これまでの取組内容と成果）

令和4年度	（記入欄）
令和5年度	（記入欄）
令和6年度	<p>○取組内容 令和6年8月21日（水）岐阜県福祉友愛プール同アリーナ 参加者：19名</p> <p>○成果 パラスポーツの裾野拡大と認知度向上が図られた。</p>
	指標① 目標： 100 実績： 19 達成率： 19%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

#### ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	パラスポーツの裾野拡大は、ひいては障がい者が楽しみ活躍できる場を生成する。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	県内の教職員や事業所職員、市町村職員、市町村社会福祉協議会職員等に対し、パラスポーツ研修会を実施した。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	委託先に予定している（一社）岐阜県障害者スポーツ協会はパラスポーツに関する専門的知識やノウハウを持っており、効率的な事業の運営が見込める。

### (今後の課題)

#### ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内の教職員や事業所職員、市町村職員、市町村社会福祉協議会職員等など様々な人に継続的に研修を実施する必要がある。

### (次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか  
多様な職種の方に継続的に研修を実施する。

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	